

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年9月26日

【中間会計期間】 第111期中（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

【会社名】 住友ゴム工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Rubber Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅井 光昭

【本店の所在の場所】 神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号

【電話番号】 078-265-3000（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐々木 保行

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号

【電話番号】 078-265-3000（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐々木 保行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目6番10号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会 計 期 間	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日
売上高 (百万円)	-	201,888	210,089	423,247	434,462
経常利益 (百万円)	-	5,830	9,743	21,950	13,770
中間(当期)純損益 (百万円)	-	1,770	3,197	5,335	7,207
純資産額 (百万円)	-	110,628	104,377	109,994	107,390
総資産額 (百万円)	-	503,494	478,137	523,560	514,414
1株当たり純資産額 (円)	-	456.12	430.39	453.50	442.78
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-	7.30	13.18	23.24	29.71
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 %	-	22.0	21.8	21.0	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	24,820	25,768	36,086	42,359
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	12,914	12,602	21,709	25,284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	14,295	15,987	25,576	15,172
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	-	16,760	17,963	17,519	21,167
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	15,161 [-]	14,978 [1,617]	15,348 [-]	15,123 [-]

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれていない。

2.中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第110期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、提出会社において新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

4.従業員数は、平成12年12月期より就業人員を表示している。第109期中間会計期間までの従業員数は、出向者数を含んでいる。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自平成12年 1月1日 至平成12年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成12年 1月1日 至平成12年 12月31日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日
売上高 (百万円)	100,647	106,449	112,870	215,708	226,826
経常利益 (百万円)	5,460	6,715	8,238	13,012	12,448
中間(当期)純損益 (百万円)	3,860	2,013	5,197	5,325	2,834
資本金 (百万円)	27,355	33,904	33,904	33,904	33,904
発行済株式総数 (千株)	218,288	242,543	242,543	242,543	242,543
純資産額 (百万円)	105,985	122,514	118,638	119,650	115,745
総資産額 (百万円)	321,641	340,037	340,257	331,273	358,282
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	33.0	36.0	34.9	36.1	32.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,301 [-]	3,731 [444]	3,643 [501]	3,760 [-]	3,697 [454]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は、平成12年12月期より就業人員を表示している。第109期中間会計期間までの従業員数は、出向者数を含んでいる。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社127社及び関連会社23社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業(株))で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

各事業における各社の位置づけの概要は、次のとおりである。

(1)タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップ・ブランド」商品については全国各地の販売子会社(中央ダンロップ(株)、近畿ダンロップ(株)等)をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売している。「グッドイヤー・ブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー(株)を経由し外部顧客へ販売している。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ(株)を経由して販売している。

輸出では、当社から直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っている。

オーツタイヤ(株)も「ファルケン・オーツ・ブランド」の各種タイヤ・チューブ等を生産しており、独自販売網を通じての市販用国内販売、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)を通じての自動車メーカーへの販売(平成13年10月より同社を経由)、商社経由主体の輸出を行っている。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム(株)や子会社(株)ダンロップリトレッドサービス等)で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工(株)が製造したスチールコード(タイヤの原材料)をその他の関係会社である住友電気工業(株)を経由して仕入れている。

海外においては、インドネシアの子会社(P.T. Sumi Rubber Indonesia)が、また欧米では、The Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.(グループ)及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしている。シンガポールでは当中間連結会計期間より連結子会社となったSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.がアセアン地域向けの販売活動を行っている。また、オーツタイヤ(株)の米国代理店としてFalken Tire Corporationがある。

(2)スポーツ事業

当社が製造・販売するスポーツ用品(ゴルフ用品、テニス用品等)は、全国各地の販売子会社・関連会社(株)ダンロップスポーツ、(株)ダンロップスポーツ中部等)を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売している。

なお、ゴルフクラブは子会社(株)ダンロップゴルフクラブ)で生産している。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社(株)さくらんぼカントリークラブ、播備高原開発(株)、(株)ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発(株)等)で行っている。

海外においては、インドネシアの子会社(P.T. Sumi Rubber Indonesia)が、ゴルフボールの製造・販売を行っている。米国の子会社(Srixon Sports USA, Inc.)とマレーシアの子会社(Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.等)はゴルフボール等の販売を行っている。また、台湾の関連会社(長維工業股份有限公司)がゴルフクラブを製造しており、当社が輸入販売している。

(3)産業品その他事業

当社が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社(住友ゴム特品販売(株)、(株)ダンロップホームプロダクツ等)や外部顧客へ販売している。

なお、工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社(株)フロアテック等)へ委託している。

海外においては、フランスの子会社(Oniris S.A.)及びドイツの子会社(Dunlop TECH GmbH)がベッド等の製造・販売を行っている。マレーシアでは、子会社のSumirubber Industries(Kedah) Sdn.Bhd.が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、当社及び当社の販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っている。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売している。

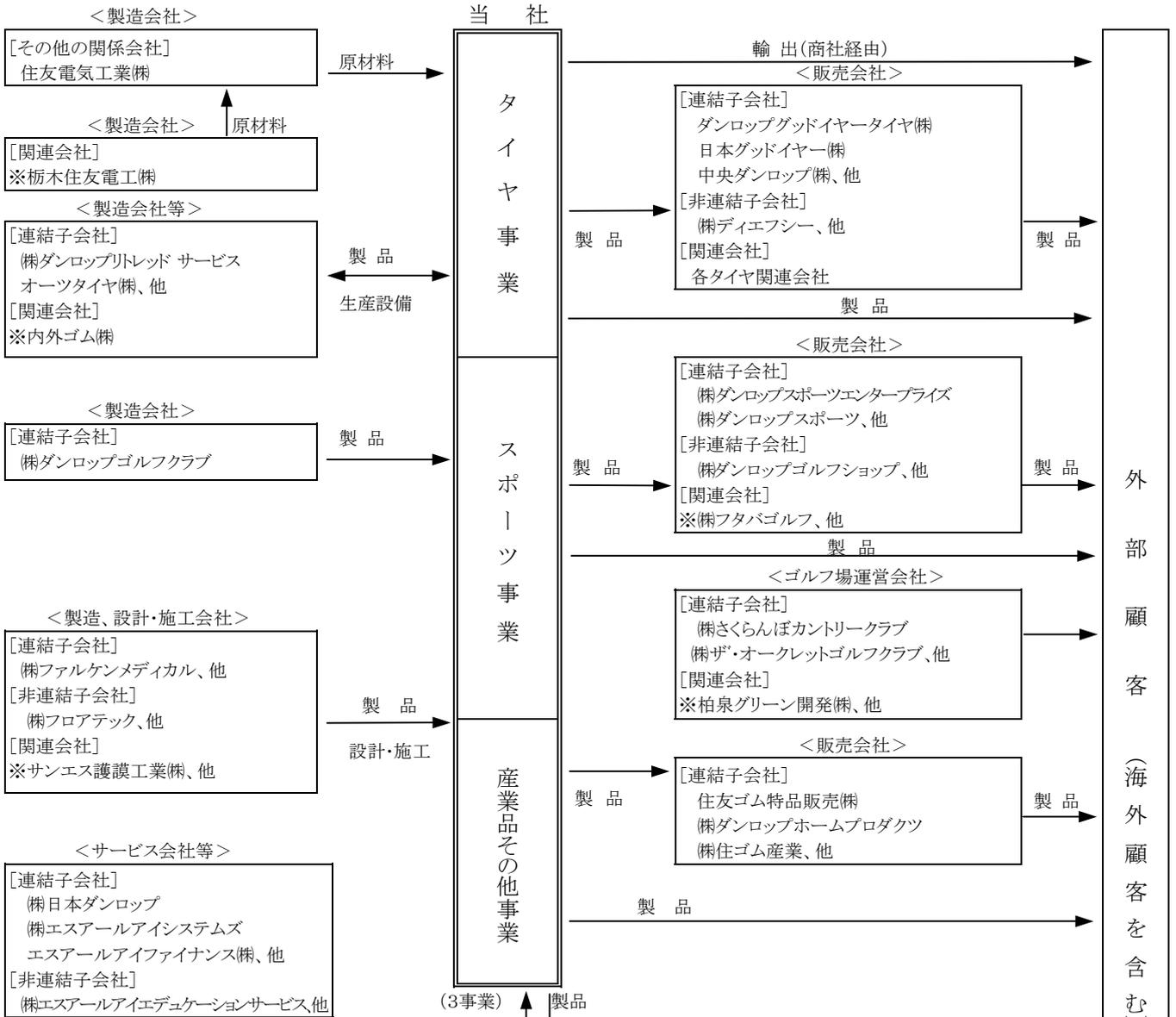
また、液晶用バックライトについては、オーツタイヤ(株)及びその子会社である元津科技股份有限公司において製造販売を行っている。

上記3事業のほか、子会社のエスアールアイファイナンス㈱が国内関係会社への資金貸付を行い、情報処理業の子会社(㈱エスアールアイシステムズ)及び倉庫業・サービス業の子会社(エスアールアイ物流㈱、㈱エスアールアイビジネスアソシエーツ等)が当社の企業集団として事業を展開している。

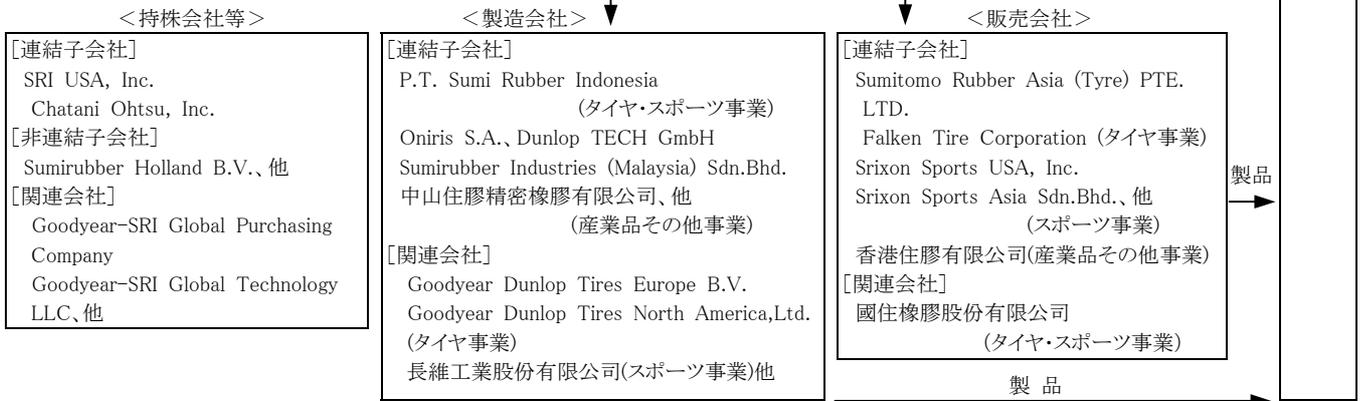
なお、㈱日本ダンロップは前連結会計年度まで販売委託契約に基づくタイヤ及びスポーツ用品の総販売代理店であったが、当中間連結会計期間に当契約を解除し、新たに締結した商号賃貸借契約に基づく商号の管理会社となった。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

(国内)



(海外)



(注) 1. 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

2. 海外関係会社との取引は、当社からの販売(輸出)、当社の仕入(輸入)とも3事業に該当取引がある。また、海外子会社間においても取引が行われている。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となった。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE . LTD .	シンガポール シンガポール市	900 千 シンガポール ドル	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等・・・有
(株)ダンロップスポーツ エヌエス	東京都港区	10 百万円	スポーツ	100.0	スポーツ用品の販売 役員の兼任等・・・有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	9,292 [1,119]
スポーツ事業	1,657 [77]
産業品その他事業	3,565 [400]
全 社 (共 通)	464 [21]
合 計	14,978 [1,617]

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成14年6月30日現在)

従業員数(人)	3,643 [501]
---------	--------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、グローバルな在庫調整の一巡を背景に、総じて緩やかな回復傾向を示しており、わが国経済も、米国を始めとする世界景気の改善を背景とする輸出の回復に支えられ、底打ち感が出てきた。しかしながら、個人消費・設備投資が低迷を続けており、デフレ傾向が下げ止まらないなど、国内市場は依然厳しい状況で推移した。

当社は、このような情勢のもと、最新技術を採用した新商品を市場に投入し、積極的な販売活動を展開するとともに、平成13年度の赤字決算からの早急な回復を図るべく、設備投資・人件費・製造原価および諸経費の大幅削減を実施し、収益力の向上に努めた。さらに、オーツタイヤ(株)との機能統合を進め、開発・購買・生産・物流・管理等の分野における効率化に努めたほか、スポーツ事業部門における不採算事業からの撤退や産業品事業部門における販売形態の見直しを進めるなど、グループをあげて抜本的な構造改革を断行し企業体質の強化を図った。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は210,089百万円と前年同期に比べ8,201百万円の増収(+4.1%)、営業利益が12,738百万円と前年同期に比べ4,314百万円の増益(+51.2%)、経常利益が9,743百万円と前年同期に比べ3,912百万円の増益(+67.1%)となった。さらに、中間純利益は、前中間連結会計期間は金融商品会計の適用による投資有価証券評価損やゴルフ会員権関連損失等の多額の特別損失を計上したこともあり1,770百万円の損失であったが、当中間連結会計期間は3,197百万円の利益、前年同期に比べ4,967百万円の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は152,087百万円と前年同期に比べ8,610百万円(+6.0%)の増収、営業利益は11,462百万円と前年同期に比べ3,385百万円(+41.9%)の増益となった。

国内市販用では新技術“DRS（デジタルローリングシミュレーション）”を採用した乗用車用タイヤや「省エネ大賞（省エネルギーセンター会長賞）」を受賞した低燃費タイヤが順調に推移したことに加え、グッドイヤーブランド製品も販売を伸ばしたが、需要が低迷するなか売上高は前年同期を若干下回った。新車用では国内自動車生産が前年並で推移するなか、ダンロップ・グッドイヤー・ファルケンの3ブランドによる積極的な販売を展開した結果、売上高は前年同期を上回った。輸出では、積極的な拡販に努め、北米、中近東および東南アジア向けを中心に販売を伸ばし、円安も寄与したため、売上高は前年同期を大幅に上回った。インドネシア子会社では、国内需要の回復は緩やかなものに止まったが、当中間連結会計期間より第2棟が本格的に立ち上がり、その増産分を、日本向けを始めとする輸出での増販に充てることにより、売上を大幅に伸ばした。

なお、アセアン地域での販売強化を図るため昨年末にシンガポールに設立した販売会社Sumitomo Rubber Asia(Tyre) PTE. LTD.が順調に販売を開始し、当社およびインドネシア子会社の輸出拡大に寄与している。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は32,122百万円と前年同期に比べ1,014百万円(+3.3%)の増収、営業利益は3,121百万円と前年同期に比べ639百万円(+25.8%)の増益となった。

ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数が伸び悩むなか、ゴルフクラブやゴルフボールの新商品が市場で高い人気を得た。テニス関係では、ラケットが好調に推移し販売を伸ばした。また、輸出はゴルフボール、ゴルフクラブともに順調に推移した。

なお、当中間連結会計期間より営業を開始したゴルフ広域販売店向け販売会社(株)ダンロップスポーツエヌエスを連結子会社とした。

産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は25,879百万円と前年同期に比べ1,424百万円(-5.2%)の減収となったが、営業利益は1,857百万円の損失と前年同期と比べ279百万円の改善となった。

印刷用ブランケットや防舷材は輸出が順調であったことから売上高が前年同期を上回ったが、OA機器用精密ゴム部品が振るわず、塗り床材も設備投資減少の影響により低調に推移した。一方、欧州ベッド事業では、不採算部門の整理や生産性向上等の諸策に取り組み効果をあげているが、域内需要の減退もあり、売上は減少した。

連結範囲については、ベッド事業再編の一環として、英国の販売会社1社を清算した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

日本では、各事業において積極的な販売政策を展開した結果、売上高は183,739百万円と前年同期に比べ2,493百万円(+1.4%)の増収となった。営業利益でも、前述の施策による総原価の低減に加え、円安による輸出採算の向上もあり、13,043百万円と前中間連結会計期間に比べて2,769百万円(+27.0%)の増益となった。

その他

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、アメリカのタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社、フランス・ドイツの寝具等製造子会社等である。

当中間連結会計期間は、インドネシア、アメリカ等の各子会社が販売を伸ばしたことに加え、円安による邦価換算額の増加もあり、売上高は26,350百万円と前年同期に比べて5,707百万円(+27.7%)の増収となった。営業利益は382百万円の損失であったが、寝具等製造子会社の採算改善が大きく寄与し、前年同期に比べて1,178百万円の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ1,203百万円(+7.2%)増加し、当中間連結会計期間末には17,963百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動から得たキャッシュ・フローは、25,768百万円と前年同期に比べ948百万円増加した。

税金等調整前中間純利益が7,968百万円と高水準であったことに加え、売上債権回収の促進等の経営効率化が成果を挙げたことにより収入が増加したが、法人税等の支払額が増加したため、純額でのキャッシュ・フローの増加は少額に止まった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、12,602百万円と前年同期に比べ312百万円の減少となった。支出の主なものは、当社、オーツタイヤ(株)およびインドネシアのタイヤ製造子会社における設備投資である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動に使用したキャッシュ・フローは15,987百万円となり、前年同期に比べ1,692百万円の減少となった。

支出の主な内訳は、有利子負債の圧縮14,285百万円および配当金の支払額1,455百万円である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
タイヤ事業	104,650	+4.7
スポーツ事業	8,449	12.4
産業品その他事業	18,414	5.3
合計	131,514	+1.9

- (注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品(防舷材等)についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
タイヤ事業	152,087	+6.0
スポーツ事業	32,122	+3.3
産業品その他事業	25,879	5.2
合計	210,089	+4.1

3【対処すべき課題】

課題の第一は、平成13年度の赤字決算からの早急な業績回復と経営基盤の強化である。昨年12月に発足させた「緊急構造改革委員会」を中心に、連結ベースでのV字型業績回復を実現するための「緊急増益対策」ならびに、収益力を強化・安定させるための「抜本的構造改革」を断行し、企業体質の強化を図る。

課題の第二は、品質・性能・サービスの向上である。重点課題として取り組んでいる課題の一つに、今後のスペアレス化の動きへの対応が挙げられる。当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ（CTT Runflat）、中子式ランフラットシステム（Pax System）、パンク応急修理剤（IMS）および空気圧警報装置（DWS WARNAIR）を戦略展開し、内外の自動車メーカーに提案していく。なお、当社の独自技術であるCTT Runflatについては、今年後半より新車装着される予定である。

課題の第三は、新たな成長の基礎づくりである。重要なタイヤ生産拠点として、インドネシア現地法人スミラパーインドネシアの生産能力増強を進めており、新たに建設した第2棟についても、昨年10月中旬から一部生産を開始し、当期より本格的に増産に寄与している。また、本年7月に中国江蘇省常熟市にタイヤ製造会社を設立し、平成16年4月の生産開始に向け、本年9月に工場建設を開始する予定である。産業品その他事業では、OA機器メーカーの海外生産移転に対応し、中国広東省の精密ゴム部品生産拠点が昨年9月に生産を開始し、順調に推移している。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はない。

5【研究開発活動】

当社の企業集団においては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進している。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を開始し、テーマ別プロジェクトチームで、品質的に優れると共に、コスト面で最適な製造工程・設備・スペックを、共同調査研究している。

なお、当中間連結会計年度の研究開発費の総額は、6,612百万円である。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) タイヤ事業

タイヤでは、新技術「デジタイヤDRS」に新たに冰雪路の路面環境シミュレーションを実現させることに成功した。「デジタイヤDRS」ではスーパーコンピューターの中でタイヤを車に装着し、実車走行に限りなく近い環境での車の挙動や雨などの路面環境シミュレーションを可能にしていたが、今回の技術の追加により一年中スタッドレスタイヤの開発が可能になった。

その結果、平成14年8月には、氷上シミュレーションから生まれた「ビッググラスファイバー」、新素材「天然酸化珪素」と、雪上シミュレーションから生まれたデジタイヤパターンにより、氷上性能と雪上性能・一般路性能という相反する性能を高次元で実現したスタッドレスタイヤ「GRASPIC DS-2」を商品化することができた。

また、オートタイヤ(株)では、商品開発において様々な快適環境づくりの課題を集約した21世紀タイヤ進化論「S-MAGIC」の第三弾商品となる、新発想「メインテイン・アクション」の採用により、高い基本性能が持続する乗用車用スポーティー&コンフォートタイヤ「ZIE X ZE512」を中心に開発に努めた。

当事業に係る研究開発費は4,802百万円である。

(2) スポーツ事業

スポーツでは、ゴルフクラブやボールの開発にあたり、スーパーコンピューターを使ったシミュレーション技術「デジタルインパクト」を昨年誕生させ、その技術を活かした新商品開発を行っている。

「デジタルインパクト」は、クラブとボールが衝突する1万分の5秒という「インパクト」の一瞬を1億分の1秒単位で解析する最先端のテクノロジーで、これにより、インパクトを「止めて観る」「内部まで観る」「細部を拡大して観る」ことが可能となり、高性能のギアを作り上げることができた。

クラブでは高反発インパクトパワーフェースの「ニューゼクシオ」、ボールではパワー蓄積構造の「ハイブリッド エブリオ」、そしてシューズでは新感覚グリップの「ゼクシオ デジソール」と、いずれもベストセラー商品となっているのは、その成果の一端である。

当事業に係る研究開発費は800百万円である。

(3) 産業品その他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋をはじめ、広範な分野において新素材・新技術の開発に取り組んでいる。また、オートタイヤ(株)においても、液晶用バックライトや医療用ゴム事業の拡充を図るとともに、新しい分野に進出すべく新技術・新商品の開発に注力した。

当事業に係る研究開発費は1,010百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間においては、生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

(単位：百万円)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
住友橡膠 (常熟)有限 公司	中国 江蘇省	タイヤ	自動車タ イヤ製造 工場	3,427	-	自己資金	平成14年 9月	平成16年 4月	-
住友橡膠 (蘇州)有限 公司	中国 江蘇省	タイヤ	自動車タ イヤ製造 工場	3,220	-	自己資金	平成14年 9月	平成16年 4月	-

(注) 両社は平成14年7月に設立した子会社である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年9月26日現在)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	242,543,057 株	242,543,057 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	242,543,057 株	242,543,057 株		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	—	242,543	—	33,904	—	28,657

(4) 【大株主の状況】

(平成14年 6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	67,558	27.85
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー	米国オハイオ州アクロン	24,254	10.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,685	5.64
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,644	4.39
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町 2丁目1番8号	9,820	4.05
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.96
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内 1丁目4番3号	5,251	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1丁目1番2号	5,214	2.15
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,605	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,468	1.43
計	—	153,109	63.13

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載している。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,833 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,107 千株
UFJ信託銀行株式会社	4,514 千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,468 千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成14年 6月30日現在)

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,916,000	240,916	同 上
単元未満株式	普通株式 1,601,057	—	同 上
発行済株式総数	242,543,057	—	—
総株主の議決権	—	240,916	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株及び210株含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄及び、「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が8個含まれている。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が778株含まれている。

② 【自己株式等】

(平成14年 6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友ゴム工業 株式会社	神戸市中央区脇浜 町3丁目6番9号	26,000	—	26,000	—
計	—	26,000	—	26,000	—

- (注) 1. このほか、株式名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に1,000株含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成14年 1月	平成14年 2月	平成14年 3月	平成14年 4月	平成14年 5月	平成14年 6月
最高(円)	479	458	515	510	581	571
最低(円)	424	400	432	461	488	443

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）は改正前の中間財務諸表規則にもとづき、当中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は改正後の中間財務諸表規則にもとづいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	1	17,061		18,291		22,033		
2 受取手形及び 売掛金	4	95,298		88,757		110,830		
3 たな卸資産		54,556		46,611		46,223		
4 繰延税金資産		6,676		8,885		9,538		
5 その他		14,336		16,103		18,030		
貸倒引当金		5,500		3,200		3,500		
流動資産合計		182,428	36.2	175,449	36.7	203,155	39.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1)建物及び 構築物		118,539		118,499		101,288		
減価償却累計額		56,874	61,664	60,245	58,253	41,517	59,771	
(2)機械装置及び 運搬具		246,987		255,545		249,872		
減価償却累計額		192,287	54,699	197,797	57,747	194,336	55,536	
(3)工具・器具 ・備品		63,676		64,335		63,794		
減価償却累計額		53,401	10,275	54,390	9,944	53,434	10,359	
(4)土 地			51,046		47,210		47,136	
(5)建設仮勘定			3,982		4,456		6,589	
有形固定資産計			181,667		177,613		179,392	
2 無形固定資産								
(1)商標権			10,164		8,766		9,528	
(2)ソフトウェア			3,885		4,492		4,578	
(3)その他			2,381		2,021		2,102	
無形固定資産計			16,431		15,280		16,209	
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券			102,025		94,254		99,112	
(2)長期貸付金			6,148		1,788		2,718	
(3)繰延税金資産			2,458		2,142		2,186	
(4)その他			14,635		13,909		14,534	
貸倒引当金			2,300		2,300		2,895	
投資その他の資産計			122,966		109,794		115,657	
固定資産合計			321,065	63.8	302,688	63.3	311,259	60.5
資 産 合 計			503,494	100.0	478,137	100.0	514,414	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	4	68,460		65,160		68,895	
2 一年内償還社債		-		10,000		5,000	
3 一年内償還 転換社債		-		6,574		6,574	
4 コマーシャル ペーパー		12,000		8,000		14,000	
5 短期借入金	1	89,733		70,682		73,650	
6 一年以内返済 長期借入金	1	22,011		18,792		22,393	
7 未払法人税等		4,431		3,959		6,472	
8 賞与引当金		2,049		2,237		2,092	
9 その他	4	33,398		35,792		44,524	
流動負債合計		232,086	46.1	221,198	46.3	243,602	47.4
固定負債							
1 社債		35,000		45,000		50,000	
2 転換社債		6,574		-		-	
3 長期借入金	1	75,051		67,299		69,982	
4 繰延税金負債		4,823		2,506		3,111	
5 退職給付引当金		11,572		11,244		11,604	
6 役員退職慰労 引当金		-		309		-	
7 その他		13,847		11,885		14,182	
固定負債合計		146,870	29.1	138,246	28.9	148,880	28.9
負債合計		378,956	75.2	359,445	75.2	392,482	76.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		13,909	2.8	14,314	3.0	14,541	2.8
(資本の部)							
資本金		33,904	6.7	33,904	7.1	33,904	6.6
資本準備金		28,657	5.7	28,657	6.0	28,657	5.6
連結剰余金		44,243	8.8	37,908	7.9	36,364	7.1
その他有価証券 評価差額金		2,927	0.6	1,077	0.2	1,821	0.3
為替換算調整勘定		896	0.2	2,843	0.6	6,647	1.3
		110,628		104,391		107,396	
自己株式		0	0.0	14	0.0	5	0.0
資本合計		110,628	22.0	104,377	21.8	107,390	20.9
負債、少数株主 持分及び資本合計		503,494	100.0	478,137	100.0	514,414	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			201,888	100.0		210,089	100.0		434,462	100.0
売上原価	1		130,387	64.6		135,194	64.4		279,074	64.2
売上総利益			71,500	35.4		74,895	35.6		155,388	35.8
販売費及び一般管理費	1									
販売奨励金及び手数料		10,901			11,059			25,535		
広告費及び拡販費		8,053			8,120			16,039		
運送費、倉庫料及び梱包費		7,599			5,623			15,737		
貸倒引当金繰入額		42			162			962		
人件費		18,569			17,206			38,594		
賞与引当金繰入額		1,112			1,202			1,114		
退職給付引当金繰入額		438			1,342			1,093		
その他		16,359	63,076	31.2	17,440	62,157	29.5	33,735	132,812	30.6
営業利益			8,423	4.2		12,738	6.1		22,576	5.2
営業外収益										
受取利息		200			174			356		
受取配当金		320			129			491		
持分法による投資利益		-			149			-		
為替差益		-			-			0		
その他		1,821	2,342	1.2	1,808	2,260	1.1	3,022	3,870	0.9
営業外費用										
支払利息		2,060			1,579			3,739		
持分法による投資損失		221			-			2,865		
為替差損		83			953			-		
その他		2,570	4,936	2.5	2,722	5,255	2.6	6,071	12,676	2.9
経常利益			5,830	2.9		9,743	4.6		13,770	3.2
特別利益										
固定資産売却益	2	190			80			300		
退職給付信託設定益		11,062	11,252	5.6	-	80	0.0	11,062	11,363	2.6
特別損失										
たな卸資産廃棄損		129			651			594		
退職給付費用		12,062			601			12,664		
固定資産除却損	3	172			441			756		
投資有価証券評価損		1,970			161			2,885		
ゴルフ会員権関連損失	4	2,231			-			3,069		
国内子会社固定資産評価損	5	-			-			6,898		
在外子会社事業再構築費用	6	-	16,566	8.2	-	1,855	0.8	608	27,476	6.3
税金等調整前当期純損失			-	-		-	-		2,343	0.5
税金等調整前中間純利益			517	0.3		7,968	3.8		-	-
法人税、住民税及び事業税		4,705			3,824			10,022		
法人税等調整額		2,112	2,592	1.3	599	4,423	2.1	5,513	4,509	1.1
少数株主損失			304	0.2		-	-		-	-
少数株主利益			-	-		347	0.2		354	0.1
中間(当期)純損失			1,770	0.9		-	-		7,207	1.7
中間純利益			-	-		3,197	1.5		-	-

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年1月 1日 至平成13年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年1月 1日 至平成14年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			47,434		36,364		47,434
連結剰余金増加高							
持分法適用会社の減少 による増加高		207	207	-	-	179	179
連結剰余金減少高							
連結子会社の増加 による減少高		69		-		69	
持分法適用会社の減少 による減少高		-		49		-	
その他		-		137		1,443	
配当金		1,455		1,455		2,425	
役員賞与 (うち監査役賞与)		102 (3)	1,627	10 (-)	1,653	102 (3)	4,041
中間(当期)純損失			1,770		-		7,207
中間純利益			-		3,197		-
連結剰余金中間期末 (期末)残高			44,243		37,908		36,364

連結剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月 1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月 1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	517	7,968	2,343
減価償却費	12,078	12,629	24,645
固定資産除却売却純損失(利益)	18	361	456
退職給付信託設定益	11,062	-	11,062
退職給付費用	12,062	601	12,664
国内子会社固定資産評価損	-	-	6,898
投資有価証券評価損	1,970	161	2,885
ゴルフ会員権関連損失	2,231	-	3,069
持分法による投資損失(利益)	221	149	2,865
貸倒引当金の増加(減少)額	398	153	741
退職給付引当金の減少額	397	806	895
受取利息及び受取配当金	521	303	847
支払利息	2,060	1,579	3,739
売上債権の減少額	24,801	21,918	7,982
たな卸資産の(増加)減少額	6,066	565	2,538
仕入債務の減少額	4,341	3,693	4,327
その他	4,213	6,753	2,889
小 計	29,720	32,795	51,897
利息及び配当金の受取額	1,768	1,125	2,489
利息の支払額	2,046	1,795	3,718
法人税等の支払額	4,622	6,357	8,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,820	25,768	42,359
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,704	12,600	20,325
無形固定資産の取得による支出	2,743	1,467	5,047
固定資産の売却による収入	387	137	659
投資有価証券の取得による支出	196	76	215
投資有価証券の売却による収入	20	147	29
子会社株式取得による支出、純額	-	-	1,152
関係会社株式の取得による支出	1,027	-	1,077
短期貸付金の純回収額	106	651	820
長期貸付による支出	118	154	364
長期貸付金の回収による収入	273	293	571
その他	88	467	817
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,914	12,602	25,284
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純借入(返済)額	-	8,312	14,013
短期借入金及び一年内返済予定長期借入金 の純返済額	8,694	-	-
社債発行及び長期借入による収入	580	5,205	32,999
社債償還及び長期借入金の返済による支出	1,790	11,178	28,782
リース債務の返済による支出	2,545	-	2,545
配当金の支払額	1,455	1,455	2,425
少数株主への配当金の支払額	391	243	473
その他	-	4	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,295	15,987	15,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	393	494
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,010	3,214	2,397
現金及び現金同等物の期首残高	17,519	21,167	17,519
連結範囲異動に伴う現金及び現金同等物増加額	1,251	10	1,251
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,760	17,963	21,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 84 社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)日本ダンロップ、オーツタイヤ(株)、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)、日本グッドイヤー(株)、(株)ダンロップスポーツ、中央ダンロップ(株)、中部ダンロップ(株)、近畿ダンロップ(株)、P.T. Sumi Rubber Indonesia、Oniris S.A.、Dunlop TECH GmbH</p> <p>前連結会計年度において、非連結の子会社であった中山住膠精密橡膠有限公司、(株)エスアールアイビジネスアソシエイツおよび持分法適用の関連会社であった(株)ダンロップスポーツ中部は、その重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。</p> <p>また、(株)ダンロップスポーツ富士および東京日東スポーツ(株)、(株)ダンロップスポーツ東北は(株)ダンロップスポーツに統合された。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 87 社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)日本ダンロップ、オーツタイヤ(株)、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)、日本グッドイヤー(株)、(株)ダンロップスポーツ、中央ダンロップ(株)、中部ダンロップ(株)、近畿ダンロップ(株)、P.T. Sumi Rubber Indonesia、Oniris S.A.、Dunlop TECH GmbH</p> <p>前連結会計年度末に設立された(株)ダンロップスポーツエヌエスおよび Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. Ltd. は、当中間連結会計期間より事業を開始したことから連結子会社に含めることとした。</p> <p>また、Trecal Ltd. は当中間連結会計期間に清算された。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 86 社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>前連結会計年度において、非連結の子会社であった中山住膠精密橡膠有限公司、(株)エスアールアイビジネスアソシエイツおよび持分法適用の関連会社であった(株)ダンロップスポーツ中部は、その重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>また、当連結会計年度に設立された香港住膠有限公司、Dunlopillo Hungary Kft、Dunlopillo Marketing GmbHおよび前連結会計年度において持分法非適用の関係会社であったが、当連結会計年度に出資比率が増加した(株)ザ・オークレットゴルフクラブを連結子会社とした。</p> <p>(株)ダンロップスポーツ富士および東京日東スポーツ(株)、(株)ダンロップスポーツ東北は(株)ダンロップスポーツに統合され、(株)ダンロップスポーツ中央、(株)住ゴム産業中部は当連結会計年度に清算された。</p>
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)東北ジーワイ、(株)エスアールアイエデュケーションサービス、(株)エスアールアイマリンサービス、香港住膠有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)東北ジーワイ、(株)エスアールアイエデュケーションサービス、(株)フロアテック、Srixon Sports Europe, Ltd</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)東北ジーワイ、(株)エスアールアイエデュケーションサービス、(株)フロアテック、Srixon Sports Europe, Ltd</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 28社</p> <p>主要な会社名 ㈱タイヤハウス、㈱ディ・アール・シー、㈱ディエフシー</p> <p>前連結会計年度持分法適用の非連結子会社であった日本奥アンツーカー㈱は、当中間連結会計期間中に株式の大半を売却したため、除外した。また(有)タイヤランド大成他1社は統合により減少した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 16社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>P.T.Sum Rubber Indonesiaの関連会社であるP.T.Mitra Persada Nusantara およびP.T.Diamon Mitra Sejatiは当中間連結会計期間より持分法を適用している。前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱ダンロップスポーツ中部は、その重要性が増したため連結子会社となった。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱東北ジーワイ、㈱エスアールアイエデュケーションサービス、㈱エスアールアイマリンサービス、香港住膠有限公司 他)及び関連会社(Dunlop Roues SARL、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ、長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道 他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 27社</p> <p>主要な会社名 ㈱タイヤハウス、㈱ディ・アール・シー、㈱ディエフシー</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱ハシセンは出資比率が低下したため、当中間連結会計期間より除外した。また、スミワ工業㈱は当中間連結会計期間に清算された。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱東北ジーワイ、㈱エスアールアイエデュケーションサービス、他)及び関連会社(Dunlop Roues SARL、長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道 他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 27社</p> <p>主要な会社名 ㈱タイヤハウス、㈱ディ・アール・シー、㈱ディエフシー</p> <p>前連結会計年度持分法適用の非連結子会社であった日本奥アンツーカー㈱は、当連結会計年度に株式の大半を売却したため、除外した。また(有)タイヤランド大成他2社は統合により減少した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 15社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>P.T.Sum Rubber Indonesiaの関連会社であるP.T.Mitra Persada Nusantara およびP.T.Diamon Mitra Sejatiは当連結会計年度より持分法を適用している。前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱ダンロップスポーツ中部は、その重要性が増したため連結子会社となった。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱東北ジーワイ、㈱エスアールアイエデュケーションサービス、他)及び関連会社(Dunlop Roues SARL、長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道 他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)																										
	<p>(5) 投資差額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっている。</p> <p>なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却している。</p>	<p>(5) 投資差額の処理</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 投資差額の処理</p> <p>同 左</p>																										
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chatani Ohtsu Inc.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>Falken Tire Corporation</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>Falken TEC Vietnam Co., Ltd.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>元津科技股份有限公司</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	Chatani Ohtsu Inc.	3月31日	Falken Tire Corporation	3月31日	Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	3月31日	元津科技股份有限公司	3月31日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Falken TEC Vietnam Co., Ltd.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>元津科技股份有限公司</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、Chatani Ohtsu Inc. および Falken Tire Corporation は当中間連結会計期間より従来の3月31日から6月30日に中間決算日を変更したことにより、当中間連結会計期間における会計期間は、10月1日から6月30日までの9カ月間となっている。</p>	会社名	中間決算日	Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	3月31日	元津科技股份有限公司	3月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chatani Ohtsu Inc.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>Falken Tire Corporation</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>Falken TEC Vietnam Co., Ltd.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>元津科技股份有限公司</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	Chatani Ohtsu Inc.	9月30日	Falken Tire Corporation	9月30日	Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	9月30日	元津科技股份有限公司	9月30日
会社名	中間決算日																												
Chatani Ohtsu Inc.	3月31日																												
Falken Tire Corporation	3月31日																												
Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	3月31日																												
元津科技股份有限公司	3月31日																												
会社名	中間決算日																												
Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	3月31日																												
元津科技股份有限公司	3月31日																												
会社名	決算日																												
Chatani Ohtsu Inc.	9月30日																												
Falken Tire Corporation	9月30日																												
Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	9月30日																												
元津科技股份有限公司	9月30日																												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法</p> <p>②有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの...主として総平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ：時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの...主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ：時価法</p> <p>③たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの...決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの...主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ：時価法</p> <p>③たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法</p>																										

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 (ただし、当社の白河工場、国内子会社の一部及び在外子会社については定額法)</p> <p>②無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用している</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該中間連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社の会計基準変更時差異(9,991百万円)については、当中間連結会計期間に保有株式の一部を退職給付信託に拠出し、一括償却している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 (ただし、当社の白河工場、国内子会社の一部及び在外子会社については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、連結子会社の会計基準変更時差異(7,485百万円)については、保有株式による退職給付信託1,469百万円を設定するとともに、残額6,016百万円を5年償却とし、当連結会計年度負担分の1/2を特別損失に計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 なお、当社の会計基準変更時差異(9,991百万円)については、当連結会計年度に保有株式の一部を退職給付信託に拠出し、一括償却している。また連結子会社の会計基準変更時差異(7,485百万円)については、保有株式による退職給付信託1,469百万円を設定するとともに、残額6,016百万円を5年償却とし、特別損失に計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
	<p>また連結子会社の会計基準変更時差異(7,485百万円)については、保有株式による退職給付信託1,469百万円を設定するとともに、残額6,016百万円を5年償却とし、当連結会計年度負担分の1/2を特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 c. ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社の内部規定にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。(「会計処理方法の変更」参照)</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計年度に係る金額を計算している。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額623百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額639百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計年度に係る金額を計算している。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額503百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額84百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額500百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額1,613百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金について、当社は従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当中間連結会計期間より引当計上することに変更している。この変更により、当中間連結会計期間の営業利益は118百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ202百万円減少している。なお、前連結会計年度の連結子会社における当該引当金(前連結会計年度末184百万円、前中間連結会計期間末164百万円)は連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「短期借入金及び一年内返済予定長期借入金の純返済額」に含めていた一年内返済予定長期借入金の返済額は、当中間連結会計期間より「社債償還及び長期借入金の返済による支出」に含めて表示している。なお、前中間連結会計期間の「短期借入金及び一年内返済予定長期借入金の純返済額」に含まれる一年内返済予定長期借入金の返済額は9,756百万円である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が530百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ468百万円減少している。また、保有株式の信託拠出による特別利益を「退職給付信託設定益」として11,062百万円、会計基準変更時差異の費用処理による特別損失を「退職給付費用」として12,062百万円計上したことにより、税金等調整前中間純利益は1,468百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「（セグメント情報）」に記載している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は28百万円、税金等調整前中間純利益は2,335百万円減少している。</p> <p>また、「投資有価証券」に含まれているその他有価証券のうち、時価のあるものについては、当中間連結会計期間より時価で中間連結貸借対照表に計上している。その結果、「投資有価証券」が5,348百万円増加し、税効果額2,228百万円、少数株主持分額192百万円をそれぞれ認識した後、資本の部に「その他有価証券評価差額金」として2,927百万円計上している。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,387百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ1,325百万円減少している。また、保有株式の信託拠出による特別利益を「退職給付信託設定益」として11,062百万円、会計基準変更時差異の費用処理による特別損失を「退職給付費用」として12,664百万円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は2,926百万円増加している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「（セグメント情報）」に記載している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6百万円、税金等調整前当期純損失は2,916百万円増加している。</p> <p>また、「投資有価証券」に含まれているその他有価証券のうち、時価のあるものについては、当連結会計年度より時価で連結貸借対照表に計上している。その結果、「投資有価証券」が3,258百万円増加し、税効果額1,354百万円、少数株主持分額82百万円をそれぞれ認識した後、資本の部に「その他有価証券評価差額金」として1,821百万円計上している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「（セグメント情報）」に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 13 年 12 月 31 日)																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,181</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,944</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,591 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>562 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>5,777</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33,890</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,230 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	17 百万円	建物及び構築物	29,181	機械装置及び運搬具	28,944	工具・器具・備品	101	土地	16,345	計	74,591 百万円	短期借入金	562 百万円	一年内返済予定	5,777	長期借入金		長期借入金	33,890	計	40,230 百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,003 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,042</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,431 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,321</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,255 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,003 百万円	機械装置及び運搬具	25,042	工具・器具・備品	39	土地	16,345	計	69,431 百万円	短期借入金	320 百万円	一年内返済予定	1,614	長期借入金		長期借入金	32,321	計	34,255 百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,450 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,422</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,311 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>322 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33,596</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,960 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,450 百万円	機械装置及び運搬具	27,422	工具・器具・備品	92	土地	16,345	計	72,311 百万円	短期借入金	322 百万円	一年内返済予定	2,041	長期借入金		長期借入金	33,596	計	35,960 百万円
定期預金	17 百万円																																																															
建物及び構築物	29,181																																																															
機械装置及び運搬具	28,944																																																															
工具・器具・備品	101																																																															
土地	16,345																																																															
計	74,591 百万円																																																															
短期借入金	562 百万円																																																															
一年内返済予定	5,777																																																															
長期借入金																																																																
長期借入金	33,890																																																															
計	40,230 百万円																																																															
建物及び構築物	28,003 百万円																																																															
機械装置及び運搬具	25,042																																																															
工具・器具・備品	39																																																															
土地	16,345																																																															
計	69,431 百万円																																																															
短期借入金	320 百万円																																																															
一年内返済予定	1,614																																																															
長期借入金																																																																
長期借入金	32,321																																																															
計	34,255 百万円																																																															
建物及び構築物	28,450 百万円																																																															
機械装置及び運搬具	27,422																																																															
工具・器具・備品	92																																																															
土地	16,345																																																															
計	72,311 百万円																																																															
短期借入金	322 百万円																																																															
一年内返済予定	2,041																																																															
長期借入金																																																																
長期借入金	33,596																																																															
計	35,960 百万円																																																															
<p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証 当社による保証 従業員（住宅ローン） 78 百万円</p> <p>国内子会社による保証 (株)福井タイヤ商会 600 百万円 ゴルフ場会員(会員権ローン) 275 百万円 その他 20 百万円</p> <p>海外子会社による保証 RUBBERNETWORK.COM,LLC 148 百万円 (1,192 千米 \$)</p> <p>保証予約 当社による保証予約 Srixon Sports Europe,Ltd 63 百万円 (350 千英 £) 柏泉グリーン開発(株) 3,107 百万円 (株)アウトレット43 624 百万円 (株)ダンロップゴルフショップ 219 百万円</p>	<p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証 当社による保証 従業員（住宅ローン） 56 百万円</p> <p>国内子会社による保証 (株)福井タイヤ商会 600 百万円 ゴルフ場会員(会員権ローン) 1 百万円 その他 43 百万円</p> <p>海外子会社による保証 RUBBERNETWORK.COM,LLC 118 百万円 (991 千米 \$)</p> <p>保証予約 当社による保証予約 Srixon Sports Europe,Ltd 63 百万円 (350 千英 £) 柏泉グリーン開発(株) 3,107 百万円 (株)アウトレット43 624 百万円 (株)ダンロップゴルフショップ 219 百万円</p>	<p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証 当社による保証 従業員（住宅ローン） 66 百万円</p> <p>国内子会社による保証 (株)福井タイヤ商会 600 百万円 ゴルフ場会員(会員権ローン) 243 百万円 その他 73 百万円</p> <p>海外子会社による保証 RUBBERNETWORK.COM,LLC 130 百万円 (991 千米 \$)</p>																																																														
<p>3. 受取手形割引高 2,383 百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 2,056 百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 1,608 百万円</p>																																																														
<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間の中間連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,837 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備関係支払手形)</td> <td>1,617 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,837 百万円	支払手形	6,587 百万円	(うち設備関係支払手形)	1,617 百万円	<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間の中間連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,460 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備関係支払手形)</td> <td>1,528 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,460 百万円	支払手形	6,156 百万円	(うち設備関係支払手形)	1,528 百万円	<p>4. 連結決算日満期手形の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,505 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備関係支払手形)</td> <td>1,065 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,505 百万円	支払手形	5,965 百万円	(うち設備関係支払手形)	1,065 百万円																																												
受取手形	3,837 百万円																																																															
支払手形	6,587 百万円																																																															
(うち設備関係支払手形)	1,617 百万円																																																															
受取手形	3,460 百万円																																																															
支払手形	6,156 百万円																																																															
(うち設備関係支払手形)	1,528 百万円																																																															
受取手形	3,505 百万円																																																															
支払手形	5,965 百万円																																																															
(うち設備関係支払手形)	1,065 百万円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,822 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 主として当社における土地の売却益である</p> <p>3. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>4. ゴルフ会員権関連損失 主に減損による評価減である。うち1,413百万円は平成13年4月23日付で民事再生手続開始の申立を行った㈱ザ・オークレットゴルフクラブに係わるものである。</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,612 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 主として国内子会社における土地の売却益である</p> <p>3. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,027 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 主として当社における土地の売却益である</p> <p>3. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>4. ゴルフ会員権関連損失 (内訳) 減損による評価減額 2,511 百万円 預託金に係る 貸倒引当金繰入額 558 百万円</p> <p>減損による評価減のうち 1,413 百万円は平成13年4月23日付で民事再生手続開始の申立を行った㈱ザ・オークレットゴルフクラブに係わるものである。</p> <p>5. 国内子会社固定資産評価損 連結子会社である㈱さくらんぼカントリークラブの固定資産に係わる評価損である。 なお、同社は平成14年3月15日付で民事再生手続開始の申立を行った。</p> <p>6. 在外子会社事業再構築費用 在外連結子会社における不採算事業の整理・縮小費用や物流部門再編費用である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 17,061 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 231 当座借越 69</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,760 百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 18,291 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 60 短期貸付金 120 当座借越 387</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 17,963 百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 22,033 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 57 短期貸付金 55 当座借越 864</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 21,167 百万円</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)				前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)																					
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース				1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース				1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース																					
リース物件の取得価格相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額				リース物件の取得価格相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額				リース物件の取得価格相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																					
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																		
機械装置 及び運搬具	984	549	434	機械装置 及び運搬具	1,057	570	487	機械装置 及び運搬具	1,093	604	489																		
工具・器具・ 備品	6,219	3,528	2,691	工具・器具・ 備品	6,610	3,564	3,046	工具・器具・ 備品	6,631	3,454	3,176																		
その他	612	417	194	その他	652	520	132	その他	670	496	173																		
合計	7,816	4,495	3,320	合計	8,321	4,655	3,665	合計	8,395	4,555	3,840																		
(注)取得価格相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため支払 利子込み法により算定している。				(注)取得価格相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため支払 利子込み法により算定している。				(注)取得価格相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定している。																					
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																					
<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>1,440</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,880</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,320</td></tr> </table>				一年内	1,440	一年超	1,880	合計	3,320	<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>1,490</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>2,175</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,665</td></tr> </table>				一年内	1,490	一年超	2,175	合計	3,665	<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>1,542</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>2,297</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,840</td></tr> </table>				一年内	1,542	一年超	2,297	合計	3,840
一年内	1,440																												
一年超	1,880																												
合計	3,320																												
一年内	1,490																												
一年超	2,175																												
合計	3,665																												
一年内	1,542																												
一年超	2,297																												
合計	3,840																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高相当 額が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。				(注)未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高相当 額が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高相当額が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定 している。																					
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額																					
<table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>844</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>844</td></tr> </table>				支払リース料	844	減価償却費相当額	844	<table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>950</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>950</td></tr> </table>				支払リース料	950	減価償却費相当額	950	<table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,797</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,797</td></tr> </table>				支払リース料	1,797	減価償却費相当額	1,797						
支払リース料	844																												
減価償却費相当額	844																												
支払リース料	950																												
減価償却費相当額	950																												
支払リース料	1,797																												
減価償却費相当額	1,797																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 格を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同 左				減価償却費相当額の算定方法 同 左																					
2. オペレ - ティング・リース取引				2. オペレ - ティング・リース取引				2. オペレ - ティング・リース取引																					
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料																					
<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>262</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,585</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,847</td></tr> </table>				一年内	262	一年超	1,585	合計	1,847	<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>407</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,473</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,880</td></tr> </table>				一年内	407	一年超	1,473	合計	1,880	<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>255</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,747</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,003</td></tr> </table>				一年内	255	一年超	1,747	合計	2,003
一年内	262																												
一年超	1,585																												
合計	1,847																												
一年内	407																												
一年超	1,473																												
合計	1,880																												
一年内	255																												
一年超	1,747																												
合計	2,003																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,068	18,416	5,348
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,068	18,416	5,348

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,734
子会社株式及び関連会社株式	80,858

当中間連結会計期間末(平成14年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	12,117	14,183	2,066
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,117	14,183	2,066

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,727

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成13年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	12,176	15,435	3,258
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,176	15,435	3,258

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,587

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)			前連結会計年度末 (平成13年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション 取引 売建	-	-	-	287	15	15	-	-	-
	米\$プット 買建	-	-	-	143	0	0	-	-	-
金利	スワップ 取引 受取変動 ・支払固定	-	-	-	-	-	-	1,000	67	67
	受取変動 ・支払固定	5,000	48	48	1,000	65	65	5,000	31	31
	キャップ 取引	10,200 (187)	101	85	8,700 (238)	71	166	9,700 (278)	94	184
合 計		-	-	134	-	-	247	-	-	283

(注) 1. 繰延ヘッジ会計の適用により(中間)連結貸借対照表に計上されているもの、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(注) 2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

(注) 3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

(注) 4. ()内は金利オプションのオプション料である。

(注) 5. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	143,477	31,107	27,304	201,888	-	201,888
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	295	7	305	(305)	-
計	143,479	31,402	27,311	202,194	(305)	201,888
営業費用	135,403	28,920	29,448	193,773	(308)	193,464
営業利益	8,076	2,482	(2,137)	8,420	2	8,423

当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	152,087	32,122	25,879	210,089	-	210,089
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	282	9	294	(294)	-
計	152,091	32,404	25,889	210,384	(294)	210,089
営業費用	140,628	29,282	27,747	197,658	(306)	197,351
営業利益	11,462	3,121	(1,857)	12,726	11	12,738

前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	315,943	63,079	55,439	434,462	-	434,462
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	554	33	596	(596)	-
計	315,951	63,634	55,472	435,058	(596)	434,462
営業費用	291,705	61,114	59,645	412,465	(579)	411,886
営業利益	24,246	2,520	(4,173)	22,593	(16)	22,576

(注) 1 . 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品（ボール、クラブ、ウェア、バッグ、シューズ等）、 テニス用品（ボール、ラケット、ウェア、バッグ、シューズ等）、 モータースポーツファッション用品（ウェア、バッグ、シューズ等）、 アウトドアスポーツ用品（ウェア、テント、シューズ等）、 ゴルフ場の運営
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等）、 ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等）、 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等）、 生活用品（ベッド、マットレス、炊事・作業用手袋等）、 液晶用バックライト、医療用ゴム

3. 会計処理基準等の変更

（前中間連結会計期間）

「追加情報」に記載の通り、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用している。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は「タイヤ」が367百万円、「スポーツ」が45百万円、「産業品その他」が55百万円増加し、営業利益が同額減少している。

（当中間連結会計期間）

「会計処理方法の変更」に記載の通り、従来、支出時の費用として処理していた役員退職慰労金について、当中間連結会計期間より引当計上することに変更している。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は「タイヤ」が85百万円、「スポーツ」が21百万円、「産業品その他」が11百万円減少し、営業利益が同額増加している。

（前連結会計年度）

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「タイヤ」が1,116百万円、「スポーツ」が86百万円、「産業品その他」が121百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	181,245	20,642	201,888	-	201,888
(2)セグメント間の内部売上高	3,849	1,645	5,494	(5,494)	-
計	185,095	22,287	207,383	(5,494)	201,888
営 業 費 用	174,821	23,848	198,670	(5,205)	193,464
営 業 利 益	10,273	(1,561)	8,712	(288)	8,423

当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,739	26,350	210,089	-	210,089
(2)セグメント間の内部売上高	5,922	1,937	7,860	(7,860)	-
計	189,662	28,288	217,950	(7,860)	210,089
営 業 費 用	176,619	28,670	205,290	(7,938)	197,351
営 業 利 益	13,043	(382)	12,660	77	12,738

前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	391,848	42,614	434,462	-	434,462
(2)セグメント間の内部売上高	7,827	4,072	11,900	(11,900)	-
計	399,676	46,686	446,362	(11,900)	434,462
営 業 費 用	374,182	49,434	423,616	(11,729)	411,886
営 業 利 益	25,494	(2,747)	22,746	(170)	22,576

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・北米、欧州、アジア

2. 日本以外の各区分の売上高の金額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載の通り、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用している。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が468百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(当中間連結会計期間)

「会計処理方法の変更」に記載の通り、従来、支出時の費用として処理していた役員退職慰労金について、当中間連結会計期間より引当計上することに変更している。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が118百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」が1,325百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
. 海外売上高	9,733	15,575	11,823	6,371	43,504
. 連結売上高					201,888
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	7.7	5.8	3.1	21.5

当中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
. 海外売上高	20,294	18,930	15,665	9,939	64,829
. 連結売上高					210,089
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	9.0	7.5	4.7	30.9

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
. 海外売上高	23,746	38,995	28,424	18,193	109,360
. 連結売上高					434,462
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	9.0	6.5	4.2	25.2

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 . 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国、カナダ

(2) 欧 州・・・英国、フランス、ドイツ

(3) アジア・・・インドネシア、マレーシア

(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1株当たり純資産額 456円12銭 1株当たり中間純損失 7円30銭	1株当たり純資産額 430円39銭 1株当たり中間純利益 13円18銭	1株当たり純資産額 442円78銭 1株当たり当期純損失 29円71銭
潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、当社における新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社における新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社における新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,579		5,958		9,374	
2 受取手形	3	5,859		4,998		6,778	
3 売掛金		51,435		55,153		68,932	
4 たな卸資産		21,722		19,288		18,410	
5 繰延税金資産		1,792		5,186		5,033	
6 未収入金		11,204		6,687		7,437	
7 短期貸付金		-		29,239		24,565	
8 その他		15,811		2,017		1,934	
9 貸倒引当金		3,216		12,050		11,565	
流動資産合計		110,187	32.4	116,481	34.2	130,901	36.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		29,589		27,847		28,792	
(2) 機械装置		31,047		31,461		31,369	
(3) その他		22,364		23,006		23,405	
計		83,001		82,315		83,567	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,876		3,450		3,513	
(2) 商標権		1,121		791		953	
(3) その他		432		332		339	
計		4,431		4,574		4,805	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		136,547		131,460		133,260	
(2) 長期貸付金		527		495		504	
(3) その他		5,631		5,481		5,743	
貸倒引当金		289		550		500	
計		142,417		136,887		139,007	
固定資産合計		229,850	67.6	223,776	65.8	227,380	63.5
資産合計		340,037	100.0	340,257	100.0	358,282	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	23,737		13,292		23,402	
2 買掛金		19,292		29,255		20,531	
3 一年内償還社債		-		10,000		5,000	
4 コマーシャルペーパー		12,000		8,000		14,000	
5 短期借入金	2	52,714		37,123		41,973	
6 未払法人税等		2,287		2,037		3,611	
7 賞与引当金		1,050		1,100		1,300	
8 設備関係支払手形	3	4,960		3,527		5,366	
9 その他		11,724		16,416		21,353	
流動負債合計		127,765	37.6	120,752	35.5	136,540	38.1
固定負債							
1 社債		35,000		45,000		50,000	
2 長期借入金	2	47,277		50,795		49,225	
3 繰延税金負債		2,382		98		513	
4 退職給付引当金		4,981		2,857		4,020	
5 役員退職慰労引当金		-		202		-	
6 その他		116		1,914		2,237	
固定負債合計		89,757	26.4	100,867	29.6	105,996	29.6
負債合計		217,523	64.0	221,619	65.1	242,536	67.7
(資本の部)							
資本金		33,904	10.0	33,904	10.0	33,904	9.5
資本準備金		28,657	8.4	28,657	8.4	28,657	8.0
利益準備金		3,922	1.2	4,019	1.2	4,019	1.1
その他の剰余金							
1 任意積立金		48,958		43,739		48,958	
2 中間(当期)未処分利益		4,685		7,731		-	
中間(当期)未処理損失		-		-		1,229	
その他の剰余金合計		53,644	15.7	51,471	15.1	47,728	13.3
その他有価証券 評価差額金		2,386	0.7	599	0.2	1,440	0.4
自己株式		-	-	14	0.0	5	0.0
資本合計		122,514	36.0	118,638	34.9	115,745	32.3
負債・資本合計		340,037	100.0	340,257	100.0	358,282	100.0

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計年度 (自平成13年1月 1日 至平成13年6月30日)		当中間会計年度 (自平成14年1月 1日 至平成14年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	106,449	100.0	112,870	100.0	226,826	100.0
売上原価 1	73,086	68.7	76,264	67.5	156,075	68.8
売上総利益	33,363	31.3	36,606	32.5	70,750	31.2
販売費及び一般管理費 1	26,995	25.3	26,830	23.8	56,777	25.0
営業利益	6,367	6.0	9,776	8.7	13,973	6.2
営業外収益 2	2,332	2.2	1,958	1.7	3,312	1.4
営業外費用 3	1,985	1.9	3,495	3.1	4,836	2.1
経常利益	6,715	6.3	8,238	7.3	12,448	5.5
特別利益 4	10,159	9.5	-	-	10,238	4.5
特別損失 5	13,885	13.0	1,206	1.1	26,510	11.7
税引前中間(当期)純利益	2,988	2.8	7,031	6.2	-	-
税引前中間(当期)純損失	-	-	-	-	3,823	1.7
法人税、住民税及び事業税	2,429	2.3	1,800	1.6	4,900	2.1
法人税等調整額	1,453	1.4	34	0.0	5,888	2.6
中間(当期)純利益	2,013	1.9	5,197	4.6	-	-
中間(当期)純損失	-	-	-	-	2,834	1.2
前期繰越利益	2,672		2,534		2,672	
中間配当額	-		-		970	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		97	
中間(当期)未処分利益	4,685		7,731		-	
中間(当期)未処理損失	-		-		1,229	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法にもとづく低価法 原材料 総平均法にもとづく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、白河工場の有形固定資産は定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、白河工場の有形固定資産は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 構築物 4～60年 機械装置 5～17年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであり、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(9,991百万円)については、保有株式の信託拠出により一括処理している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしている</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。(「会計処理方法の変更」参照)</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであり、当該事業年度に負担すべき見込額を計上している。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。 会計基準変更時差異(9,991百万円)については、保有株式の信託拠出により一括処理している。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額 40百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額 76百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額 66百万円は貸借対照表上、「その他の流動資産」に含めて表示している。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当中間期より引当計上することに变更している。この变更により、当中間期の営業利益は118百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ202百万円減少している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
	<p>短期貸付金</p> <p>前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当中間期末において総資産の百分の五を超えたため区分掲記している。なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は14,479百万円である。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が548百万円増加し、経常利益、税引前中間純利益は487百万円、それぞれ減少している。なお、期首における、「退職給与引当金」及び「退職年金過去勤務債務引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>2. 金融商品会計 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は、879百万円減少している。また、「投資有価証券」に含まれているその他有価証券の内、時価のあるものについては、当中間期より時価で中間貸借対照表に計上している。その結果、「投資有価証券」が4,093百万円増加し、税効果額1,707百万円を「繰延税金負債」として認識した後、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を2,386百万円計上している。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。なお、この変更による影響は軽微である。</p>	<p>4. 自己株式の表示について 前中間期まで「その他の流動資産」に含めて表示していた自己株式は、当中間期から資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が1,107百万円増加し、営業利益、経常利益は1,045百万円、それぞれ減少している。また、保有株式の信託拠出による特別利益を「退職給付信託設定益」として、会計基準変更時差異の費用処理による特別損失を「退職給付費用」として、それぞれ9,991百万円計上している。この結果、税引前当期純損失は1,045百万円増加している。なお、期首における、「退職給与引当金」及び「退職年金過去勤務債務引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は、2,119百万円増加している。また、「投資有価証券」に含まれているその他有価証券の内、時価のあるものについては、当中間期より時価で中間貸借対照表に計上している。その結果、「投資有価証券」が2,471百万円増加し、税効果額1,030百万円を「繰延税金負債」として認識した後、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を1,440百万円計上している。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。なお、この変更による影響は軽微である。</p> <p>4. 自己株式の表示について 前期まで「その他の流動資産」に含めて表示していた自己株式は、当期から資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成13年6月30日)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日)	前事業年度末 (平成13年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 201,158	1 有形固定資産の減価償却累計額 204,840	1 有形固定資産の減価償却累計額 202,105
2 担保資産 工場財団抵当 (担保提供資産)	2 担保資産 工場財団抵当 (担保提供資産)	2 担保資産 工場財団抵当 (担保提供資産)
建物 18,447	建物 17,455	建物 17,955
機械装置 20,691	機械装置 18,951	機械装置 19,699
土地 2,816	土地 2,816	土地 2,816
構築物 930	構築物 872	構築物 895
その他 106	その他 44	その他 97
42,993	40,140	41,464
(債務) 長期借入金	(債務) 長期借入金	(債務) 長期借入金
29,614	25,563	26,075
(うち一年以内返済予定長期借入金) (4,050)	(うち一年以内返済予定長期借入金) (278)	(うち一年以内返済予定長期借入金) (650)
3 期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は 手形交換日をもって決済処理して いる。	3 期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は 手形交換日をもって決済処理して いる。	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形 交換日をもって決済処理してい る。
受取手形 1,320	受取手形 2,391	受取手形 1,359
支払手形 7,894	支払手形 7,239	支払手形 7,271
(うち設備関係支払手形 1,904)	(うち設備関係支払手形 1,646)	(うち設備関係支払手形 1,243)
4 偶発債務 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証額	4 偶発債務 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証額	4 偶発債務 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証額
北海道ダンロップ販売(株) 183	北海道ダンロップ販売(株) 173	北海道ダンロップ販売(株) 178
(株)ダンサービス 18	(株)エスアールアイ ビジネスアソシエイツ 13	(株)ダンサービス 14
中田エンジニアリング(株) 524	中田エンジニアリング(株) 513	中田エンジニアリング(株) 519
従業員 (住宅ローン) 78	従業員 (住宅ローン) 56	従業員 (住宅ローン) 66
804	757	777

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成13年6月30日)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日)	前事業年度末 (平成13年12月31日)
関係会社の銀行借入に対する担保 提供予約額 Dunlop TECH GmbH 1,404 (26,102 千独マルク) 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証予約額 Sumirubber Industries (Kedah)Sdn.Bhd. 226 (2,800 千マレーシアドル) (375 千米ドル) (87 百万円) エスアールアイファイナンス株 1,500 <u>1,726</u>	関係会社の銀行借入に対する担保 提供予約額 Dunlop TECH GmbH 374 (3,171 千ユーロ) 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証予約額 Sumirubber Industries (Kedah)Sdn.Bhd. 88 (2,800 千マレーシアドル) P.T.Sumirubber Indonesia 3,226 (27,000 千米ドル) Srixon Sports U.S.A. Inc. 495 (4,150 千米ドル) Srixon Sports Europe,Ltd 63 (350 千英 £) 販売子会社等(32社) 35,581 エスアールアイファイナンス株 1,500 <u>40,955</u> 輸出手形割引高 4,744	関係会社の銀行借入に対する担保 提供予約額 Dunlop TECH GmbH 313 (5,262 千独マルク) 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証予約額 Sumirubber Industries (Kedah)Sdn.Bhd. 97 (2,800 千マレーシアドル) P.T.Sumirubber Indonesia 1,319 (10,000 千米ドル) 販売子会社等(30社) 42,038 エスアールアイファイナンス株 1,500 <u>44,955</u> 輸出手形割引高 5,248

前中間会計期間 (自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
1 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費 5,377	1 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費 5,415	1 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費 11,372
2 営業外収益の主なもの 受取利息 91 受取配当金 1,818	2 営業外収益の主なもの 受取利息 71 受取配当金 1,480	2 営業外収益の主なもの 受取利息 230 受取配当金 2,170
3 営業外費用の主なもの 支払利息 623 社債利息 374	3 営業外費用の主なもの 支払利息 433 社債利息 334	3 営業外費用の主なもの 支払利息 1,075 社債利息 728
4 特別利益の内訳 退職給付信託設定益 9,991 固定資産売却益 167	貸倒引当金繰入額 1,046 為替差損 640	4 特別利益の内訳 退職給付信託設定益 9,991 固定資産売却益 246
5 特別損失の内訳 たな卸資産廃棄損 - 固定資産除却損 (主として機械装置) 133 子会社株式評価損 167 投資有価証券評価損 1,773 退職給付費用 9,991 子会社整理損 1,529 ゴルフ会員権評価損 289 貸倒引当金繰入額 -	5 特別損失の内訳 たな卸資産廃棄損 470 固定資産除却損 (主として機械装置) 357 子会社株式評価損 296 投資有価証券評価損 83	5 特別損失の内訳 たな卸資産廃棄損 - 固定資産除却損 (主として機械装置) 636 子会社株式評価損 1,837 投資有価証券評価損 2,564 退職給付費用 9,991 子会社整理損 1,522 ゴルフ会員権評価損 557 貸倒引当金繰入額 9,400
6 減価償却実施額 有形固定資産 5,289 無形固定資産 757 6,046	6 減価償却実施額 有形固定資産 5,404 無形固定資産 839 6,244	6 減価償却実施額 有形固定資産 11,204 無形固定資産 1,497 12,701

前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,304</td> <td>2,495</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,304</td> <td>2,495</td> <td>1,808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他の有形固定資産	4,304	2,495	1,808	合計	4,304	2,495	1,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,505</td> <td>2,353</td> <td>2,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,505</td> <td>2,353</td> <td>2,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他の有形固定資産	4,505	2,353	2,151	合計	4,505	2,353	2,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,432</td> <td>2,277</td> <td>2,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,432</td> <td>2,277</td> <td>2,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他の有形固定資産	4,432	2,277	2,155	合計	4,432	2,277	2,155
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
その他の有形固定資産	4,304	2,495	1,808																																			
合計	4,304	2,495	1,808																																			
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
その他の有形固定資産	4,505	2,353	2,151																																			
合計	4,505	2,353	2,151																																			
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
その他の有形固定資産	4,432	2,277	2,155																																			
合計	4,432	2,277	2,155																																			
<p>(注)リース物件の取得価格相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占め未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため支払利子込み法によって算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,808</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	826	一年超	982	合計	1,808	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,151</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	856	一年超	1,294	合計	2,151	<p>(注)取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,155</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	863	一年超	1,291	合計	2,155																		
一年内	826																																					
一年超	982																																					
合計	1,808																																					
一年内	856																																					
一年超	1,294																																					
合計	2,151																																					
一年内	863																																					
一年超	1,291																																					
合計	2,155																																					
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によって算定している。</p>	支払リース料	484	減価償却費相当額	484	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	514	減価償却費相当額	514	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,013	減価償却費相当額	1,013																								
支払リース料	484																																					
減価償却費相当額	484																																					
支払リース料	514																																					
減価償却費相当額	514																																					
支払リース料	1,013																																					
減価償却費相当額	1,013																																					

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成13年6月30日)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	5,376	9,980	4,604
(2)関連会社株式	-	-	-
計	5,376	9,980	4,604

2 当中間会計期間末(平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	5,376	9,105	3,728
(2)関連会社株式	-	-	-
計	5,376	9,105	3,728

3 前事業年度末(平成13年12月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	5,376	5,515	138
(2)関連会社株式	-	-	-
計	5,376	5,515	138

(重要な後発事象)

記載すべき事項はない

(2)【その他】

平成14年7月31日開催の取締役会において、平成14年6月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議した。

中間配当総額 970 百万円
1株当たりの中間配当金 4円
支払開始日 平成14年9月6日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成14年 3月15日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成14年 3月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付資料
(事業年度 自平成13年1月1日(第110期) 至平成13年12月31日) | 平成14年 3月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成14年 3月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度 自平成13年1月1日(第110期) 至平成13年12月31日) | 平成14年 9月26日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成14年 9月26日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井 光 昭 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員代表社員 公認会計士 森内 茂 之
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井光昭 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
 関与社員

代表社員 公認会計士 森内 茂 之
 関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金内規に基づき中間連結期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は、役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったことを考慮し、期間損益をより適正なものとし財務内容を健全なものとするために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更により、中間連結財務諸表上、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は118百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ202百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3．会計処理基準等の変更及び「所在地別セグメント情報」の(注)3．会計処理基準等の変更に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井 光 昭 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

代表社員 公認会計士 森内 茂 之
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友ゴム工業株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井 光 昭 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員代表社員 公認会計士 森内 茂 之
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より役員退職慰労金内規に基づき中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は、役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったことを考慮し、期間損益をより適正なものとし財務内容を健全なものとするために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、中間財務諸表上、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は118百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ202百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友ゴム工業株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。